

令和元年度(平成30年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	215040	類型	I-1
ふりがな	ひちそうちょう	地方交付税種地	
市町村名	七宗町	II-2	

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	27.10.1	3,876	住本台基帳	31.1.1	3,799	27.10.1	H27	第1次	117	6.3
	22.10.1	4,484		30.1.1	3,919	22.10.1	国調	第2次	745	40.4
	増減率	-13.6		増減率	-3.1	増減率	--	第3次	966	52.4
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	井戸 敬二		令和3年3月27日		670,000		-		
	副町長	岩田 敏雄				565,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成29年度		平成30年度		区分(30年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	5,930,751	9,581,706	基準財政収入額	507,580				
	歳出総額	B	5,763,466	9,436,205	基準財政需要額	1,743,322				
	歳入歳出差額	A-B=C	167,285	145,501	標準税収入額等	645,344				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	7,991	50,035	標準財政規模	1,966,933				
	実質収支C-D	E	159,294	95,466	うち臨時財政対策債発行可能額	87,098				
	単年度収支	F	63,925	-63,828	財政力指数(28~30)	0.29				
	積立金	G	639	76,567	実質収支比率	4.9				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	14.3				
	積立金取崩額	I	0	0	積現在金高	1,146,014				
	実質単年度収支 F+G+H-I		64,564	12,739	減債基金	54,242				
					特定目的基金	2,102,924				
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況		計	3,303,180				
中部圏開発	○特定農山村	○	退職手当	○林野関係	○収益事業	○	地方債現在高	1,929,248		
豪雪	○低開発	○	財産管理	○農業用水	○後期高齢者医療事業	○	債務負担行為限度額	242,694		
特別豪雪	○農村工業	○	老人福祉	○商工	○介護保険事業	○	収益事業収入	0		
山振地域	○積雪寒冷特別	○	ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業	○	土地開発基金現在高	19,765		
過疎	○辺地	○	し尿処理	○小学校	○	土地開発公社土地保有高	--			
水源	○公害防止	○	火葬場	○中学校	○					
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	2,522,165			
地方税	627,865	6.6	627,865		31.7	歳出総額	2,483,865			
地方譲与税	28,282	0.3	28,282		1.4	実質収支	25,129			
利子割交付金	1,006	0.0	1,006		0.1	地方税	165,271			
配当割交付金	1,551	0.0	1,551		0.1	地方交付税	351,020			
株式等譲渡所得割交付金	1,316	0.0	1,316		0.1	分負担金	1,075			
地方消費税交付金	66,333	0.7	66,333		3.3	地方債	0			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	148,487			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	90,281			
軽油・自動車交付金	9,108	0.1	9,108		0.5	扶助費	58,219			
地方特例交付金等	659	0.0	659		0.0	公債費	85,915			
地方交付税計	1,333,525	13.9	1,234,491		62.2	物件費	460,668			
交通安全交付金	0	0.0	0		99.4	維持補修費	4,663			
分担金・負担金	4,085	0.0	0		0.0	補助費等	431,948			
使用料	26,088	0.3	3,084		0.0	普通建設	124,165			
手数料	10,445	0.1	0		0.2	経常一財(収入)	522,034			
国庫支出金	224,599	2.3	0		0.0	経常一財(支出)	422,172			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高	869,487			
県支出金	164,747	1.7	0		0.0	うち財調減債	315,940			
財産収入	10,655	0.1	9,505		0.0	地方債現在高	507,830			
寄附金	3,769,893	39.3	0		0.5	債務負担行為	63,884			
繰入金	3,081,645	32.2	0		0.0					
繰越金	167,285	1.7	0		0.0					
諸収入	52,619	0.5	7		0.0					
地方債	0	0.0	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0			
うち臨時財政対策債	0	0.0	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0			
歳入合計	9,581,706	100.0	1,983,207		100.0	人口千人当たり職員数	17.6			

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	564,103	6.0	533,992	531,431	26.8	
うち職員給	342,978	3.6	315,636			
扶助費	221,175	2.3	30,709	29,516	1.5	
公債費	326,391	3.5	326,391	326,391	16.5	
内訳						
元利償還金	326,391	3.5	326,391	326,391	16.5	
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	1,111,669	11.8	891,092	887,338	44.7	
物件費	1,750,077	18.5	379,101	289,292	14.6	
維持補修費	17,716	0.2	17,488	13,074	0.7	
補助費等	1,640,971	17.4	247,732	174,571	8.8	
うち組合負担金	156,082	1.7	132,082	106,523	5.4	
積立金	3,985,765	42.2	76,007	0	0.0	
投資・出資・貸付金	14,500	0.2	0	0	0.0	
繰出金	370,708	3.9	311,263	239,555	12.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	544,799	5.8	217,357		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,362	0.1	13,362		1,603,830	
内訳					経常収支比率 経常一般財源比率	
普通建設事業費	471,703	5.0	179,237		(80.9) (100.8)	
補助	242,878	2.6	77,833		80.9 100.8	
単独	210,674	2.2	98,253			
災害復旧事業費	73,096	0.8	38,120		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	9,436,205	100.0	2,140,040	2,285,541		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	47,685	0.5	市町村民税 個人	156,500	24.9	99.4
総務費	7,100,118	75.2	市町村民税 法人	17,944	2.9	99.7
民生費	624,476	6.6	固定資産税	427,665	68.1	99.7
衛生費	211,850	2.2	軽自動車税	13,809	2.2	99.1
労働費	1,000	0.0	市町村たばこ税	11,947	1.9	100.0
農林水産業費	217,027	2.3	鉱産税	0	0.0	--
商工費	40,906	0.4	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	306,995	3.3	小計	627,865	100.0	99.6
消費税	151,491	1.6	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	335,170	3.6	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	73,096	0.8	入湯税	0	0.0	--
公債費	326,391	3.5	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	9,436,205	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	627,865	100.0	99.6
実質収支額	千円	33,744	一般職員等 (H31・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	35,874	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円	393,047	一般職員	67	19,035	284,100
加入世帯数	世帯	603	うち技能労務職	7	1,839	262,700
被保険者数	人	997	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	136,554	教育公務員	0	0	0
一人当たり "	円	82,590	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	379,539	合計	67	19,035	284,100
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	10.0	25.0		35.0	
	将来負担比率	-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの